



島根県報

平成25年12月24日（火）

号外 第 176 号

（毎週火・金曜日発行）

<http://www.pref.shimane.lg.jp/>

目 次

【告 示】

平成24年度島根県歳入歳出決算

（審 査 指 導 課） 2

告 示

島根県告示第842号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定により、平成25年12月13日に島根県議会で認定された平成24年度島根県歳入歳出決算及び監査委員の審査意見を次のとおり公表する。

平成25年12月24日

島根県知事 溝 口 善兵衛

平成24年度島根県歳入歳出決算

一般会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 県 税		56,190,224,024	1 議 会 費		969,817,326
	1 県 民 税	21,934,468,068		1 議 会 費	969,817,326
	2 事 業 税	9,744,589,980	2 総 務 費		29,519,787,082
	3 地 方 消 費 税	6,807,085,498		1 総 務 管 理 費	12,222,942,192
	4 不 動 産 取 得 税	834,280,914		2 企 画 費	5,270,404,719
	5 県 た ば こ 税	1,335,474,011		3 徴 税 費	2,421,696,512
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	159,071,550		4 市 町 村 振 興 費	1,467,355,714
	7 自 動 車 取 得 税	1,095,766,100		5 選 挙 費	520,671,945
	8 軽 油 引 取 税	5,599,771,973		6 防 災 費	7,025,871,361
	9 自 動 車 税	8,333,063,722		7 統 計 調 査 費	330,397,107
	10 釧 区 税	1,313,500		8 人 事 委 員 会 費	108,892,518
	12 狩 猟 税	27,039,200		9 監 査 委 員 費	151,555,014
	14 産 業 廃 棄 物 減 量 税	318,299,508	3 民 生 費		51,289,898,775
	2 地 方 消 費 税 清 算 金			13,060,556,190	1 社 会 福 祉 費
1 地 方 消 費 税 清 算 金		13,060,556,190		2 児 童 福 祉 費	11,082,471,055
3 地 方 譲 与 税		11,680,642,221		3 生 活 保 護 費	261,978,796
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	8,821,301,000	4 災 害 救 助 費	15,884,473	
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,632,557,000	4 衛 生 費		18,999,516,863
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	162,620,000		1 公 衆 衛 生 費	4,793,423,888
	4 地 方 道 路 譲 与 税	12,221		2 環 境 衛 生 費	245,102,511
	5 航 空 機 燃 料 譲 与 税	64,152,000		3 保 健 所 費	1,673,670,065
4 地 方 特 例 交 付 金		171,971,000		4 医 薬 費	3,826,899,113
	1 地 方 特 例 交 付 金	171,971,000		5 環 境 費	2,660,035,048
5 地 方 交 付 税		185,451,521,000	6 病 院 費	5,800,386,238	
	1 地 方 交 付 税	185,451,521,000	5 労 働 費		6,055,122,889
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		245,152,000		1 労 政 費	5,078,096,114
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	245,152,000		2 職 業 訓 練 費	892,056,501
7 分 担 金 及 び 負 担 金		2,717,309,593		4 労 働 委 員 会 費	84,970,274

	1 分 担 金	221,719,515	6 農林水産業費		40,087,871,065
	2 負 担 金	2,495,590,078		1 農 業 費	6,611,608,494
8 使用料及び 手数料		2,549,706,424		2 畜 産 業 費	1,597,282,632
	1 使 用 料	1,347,459,524		3 農 地 費	11,527,584,622
	2 手 数 料	1,202,246,900		4 林 業 費	14,892,926,843
9 国庫支出金		79,557,074,697	5 水 産 業 費	5,458,468,474	
	1 国庫負担金	18,924,231,502	7 商 工 費		69,050,371,606
	2 国庫補助金	59,075,455,567		1 商 業 費	62,182,386,201
3 委 託 金	1,557,387,628	2 工 鉱 業 振 興 費		4,963,812,173	
10 財 産 収 入		1,557,131,288	3 観 光 費	1,904,173,232	
	1 財産運用収入	925,942,711	8 土 木 費		84,551,849,195
2 財産売却収入	631,188,577	1 土 木 管 理 費		3,967,253,669	
11 寄 附 金		10,803,304		2 道 路 橋 梁 費	47,339,304,398
	1 寄 附 金	10,803,304		3 河 川 海 岸 費	21,340,729,980
12 繰 入 金		19,180,973,155		4 港 湾 費	4,173,100,110
	1 特 別 会 計 繰 入 金	1,869,482,641		5 都 市 計 画 費	6,069,471,679
	2 基 金 繰 入 金	17,311,490,514	6 住 宅 費	1,661,989,359	
13 繰 越 金		11,560,880,202	9 警 察 費		20,597,406,261
	1 繰 越 金	11,560,880,202		1 警 察 管 理 費	18,747,661,193
14 諸 収 入		72,837,718,589	2 警 察 活 動 費	1,849,745,068	
	1 延滞金・加算 金及び過料等	97,231,505	10 教 育 費		95,370,707,005
	2 県 預 金 利 子	73,360,551		1 教 育 総 務 費	12,855,528,947
	3 公 営 企 業 貸 付 金 元 利 収 入	63,297,552		2 小 学 校 費	28,199,168,463
	4 貸 付 金 元 利 収 入	64,856,334,197		3 中 学 校 費	16,211,918,868
	5 受 託 事 業 収 入	500,425,244		4 高 等 学 校 費	20,754,826,557
	6 収 益 事 業 収 入	1,927,015,755		5 特 別 支 援 学 校 費	8,289,499,537
	7 利 子 割 精 算 金 収 入	451,430		6 大 学 費	2,088,864,392
8 雑 入	5,319,602,355	7 社 会 教 育 費		2,988,608,466	
15 県 債		81,274,360,000	8 保 健 体 育 費	830,427,679	
	1 県 債	81,274,360,000	9 教 育 文 化 費	3,151,864,096	
			11 災 害 復 旧 費		2,191,551,958
				1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	587,492,790
				2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,588,666,068
			3 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	15,393,100	
			12 公 債 費		94,166,656,800
				1 公 債 費	94,166,656,800
			13 諸 支 出 金		14,642,453,583
				1 普 通 財 産 取 得 費	13,876,331

			2 ゴルフ場利用 税 交 付 金	109,501,453
			3 自動車取得税 交 付 金	736,925,000
			4 公 営 企 業 金 貸 付 金	34,129,637
			5 公 営 企 業 金 補 助 金	71,762,958
			7 公 営 企 業 金 出 資	1,600,000
			8 利子割交付金	219,293,000
			9 利子割精算金	396,014
			11 地 方 消 費 税 交 付 金	6,547,899,000
			12 地 方 消 費 税 清 算 金	6,775,573,190
			13 配当割交付金	110,436,000
			14 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,061,000
		14 予 備 費		0
			1 予 備 費	0
歳 入 合 計		538,046,023,687	歳 出 合 計	
			歳 入 歳 出 差 引 残 額	
			10,553,013,279	

特別会計

島 根 県 証 紙 特 別 会 計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 証 紙 収 入		2,782,249,763	1 一 般 会 計 金 繰 出 金		2,692,774,115
	1 証 紙 収 入	2,690,218,600		1 一 般 会 計 金 繰 出 金	2,692,774,115
	2 繰 越 金	92,031,163	2 返 還 金		2,071,280
		1 返 還 金		2,071,280	
歳 入 合 計		2,782,249,763	歳 出 合 計		2,694,845,395
歳 入 歳 出 差 引 残 額			87,404,368		

島根県市町村振興資金特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 市 町 村 振 興 資 金 収 入		4,695,332,651	1 市 町 村 振 興 資 金		2,278,900,000
	1 諸 収 入	1,979,987,836		2 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	680,900,000
	3 繰 越 金	2,715,344,815			4 一 般 会 計 金 繰 出 金
歳 入 合 計		4,695,332,651	歳 出 合 計		2,278,900,000
歳 入 歳 出 差 引 残 額			2,416,432,651		

島根県農林漁業改善資金特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 農 業 改 良 資 金 収 入		160,116,849	1 農 業 改 良 資 金		121,819,247
	2 繰 入 金	3,000,000		1 農 業 改 良 資 金	121,819,247
	3 繰 越 金	128,810,694	2 林 業 改 善 資 金		60,573,275
	4 諸 収 入	22,306,155		1 林 業 改 善 資 金	60,573,275
	5 県 債	6,000,000		3 林 業 就 業 促 進 資 金	
		1 林 業 就 業 促 進 資 金	30,435,000		
2 林 業 改 善 資 金 収 入		148,418,987	4 沿 岸 漁 業 改 善 資 金		65,704,142
	1 国 庫 支 出 金	20,000,000		1 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	65,704,142
	2 繰 入 金	10,573,275			
	3 繰 越 金	71,387,708			
3 林 業 就 業 促 進 資 金 収 入		69,362,382			
	2 繰 入 金	12,734,000			

	3 繰 越 金	35,014,756		
	4 諸 収 入	21,613,626		
4 沿岸漁業改善 資金収入		281,564,492		
	2 繰 入 金	1,504,142		
	3 繰 越 金	235,016,798		
	4 諸 収 入	45,043,552		
歳 入 合 計		659,462,710	歳 出 合 計	278,531,664
		歳 入 歳 出 差 引 残 額	380,931,046	

島根県母子寡婦福祉資金特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 母子寡婦福祉 資金収入		536,661,181	1 母子寡婦福祉 資金		458,359,522
	1 繰 入 金	80,987,476		1 母子寡婦福祉 資金	458,359,522
	2 繰 越 金	133,148,731			
	3 諸 収 入	187,148,974			
	4 県 債	135,376,000			
歳 入 合 計		536,661,181	歳 出 合 計		458,359,522
		歳 入 歳 出 差 引 残 額	78,301,659		

島根県中小企業近代化資金特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 中小企業近代 化資金収入		2,063,957,585	1 中 小 企 業 近 代 化 資 金		1,024,869,503
	2 繰 入 金	47,445,085		1 総 務 費	112,813,466
	3 繰 越 金	1,114,087,754		2 中小企業近代 化資金貸付金	383,613,328
	4 諸 収 入	884,703,746		3 公 債 費	296,347,580
	5 県 債	17,721,000		4 一 般 会 計 繰 出 金	232,095,129
歳 入 合 計		2,063,957,585	歳 出 合 計		1,024,869,503
		歳 入 歳 出 差 引 残 額	1,039,088,082		

島根県立中海水中貯木場特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 中海水中 貯木場収入		5,008,500	1 中 海 水 中 貯 木 場 費		4,789,274

	1 使用料及び 手数料	5,008,500		1 中海水中 貯木場費	4,789,274
歳入合計		5,008,500	歳出合計		4,789,274
歳入歳出差引残額			219,226		

島根県臨港地域整備特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 港湾整備 事業収入		1,156,165,959	1 港湾整備 事業費		1,128,085,959
	1 使用料及び 手数料	158,549,352		1 管理費	146,503,555
	2 国庫支出金	99,619,666		2 港湾建設費	472,579,666
	3 繰入金	158,876,896	3 公債費	509,002,738	
	4 諸収入	8,978,244			
	5 県債	412,100,000			
	6 財産収入	205,129,020			
	7 繰越金	6,240,000			
	8 借入金	106,672,781			
歳入合計		1,156,165,959	歳出合計		1,128,085,959
歳入歳出差引残額			28,080,000		

島根県流域下水道特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 宍道湖流域下 水道事業収入		4,574,387,971	1 宍道湖流域下 水道事業費		3,642,030,799
	1 分担金及び 負担金	1,781,235,939		1 流域下水道 管理費	1,541,080,137
	2 国庫支出金	718,236,958		2 流域下水道 建設費	1,182,914,901
	3 繰入金	550,073,924		3 公債費	825,796,581
	4 借入金	13,671,490	6 借入金償還金	92,239,180	
	5 繰越金	1,084,379,760			
	6 諸収入	31,387,890			
	7 県債	393,400,000			
	8 使用料及び 手数料	2,002,010			
歳入合計		4,574,387,971	歳出合計		3,642,030,799
歳入歳出差引残額			932,357,172		

島根県営住宅特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 県 営 住 宅 事 業 収 入		3,274,570,534	1 県 営 住 宅 事 業 費		3,158,431,387
	1 分 担 金 及 び 負 担 金	6,186,127		1 住 宅 管 理 費	1,681,086,638
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,213,859,127		2 住 宅 建 設 費	712,500,989
	3 国 庫 支 出 金	616,175,000		3 公 債 費	764,843,760
	4 財 産 収 入	35,776,714			
	5 繰 入 金	867,742,901			
	6 繰 越 金	12,975,163			
	7 諸 収 入	3,255,502			
	8 県 債	518,600,000			
歳 入 合 計		3,274,570,534	歳 出 合 計		3,158,431,387
歳 入 歳 出 差 引 残 額			116,139,147		

島根県公債管理特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 繰 入 金		95,476,456,216	1 公 債 費		118,189,456,216
	1 一 般 会 計 繰 入 金	94,143,122,216		1 公 債 費	118,189,456,216
	2 基 金 繰 入 金	1,333,334,000			
2 県 債		22,713,000,000			
	1 県 債	22,713,000,000			
歳 入 合 計		118,189,456,216	歳 出 合 計		118,189,456,216
歳 入 歳 出 差 引 残 額			0		

島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
社会復帰促進 1 センター診療 所 収 入		250,986,236	社会復帰促進 1 センター診療 所 費		208,732,313
	1 使 用 料 及 び 手 数 料	301,733		1 診 療 所 費	208,474,487
	2 国 庫 支 出 金	224,182,568		2 一 般 会 計 繰 出 金	257,826
	3 繰 入 金	466,427			
	4 繰 越 金	25,882,402			
	5 諸 収 入	153,106			
歳 入 合 計		250,986,236	歳 出 合 計		208,732,313
歳 入 歳 出 差 引 残 額			42,253,923		

島根県総務事務集中処理特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 集中処理費 収 入		4,010,391,890	1 集中処理費		4,010,391,890
	1 自動車管理費 収 入	337,534,609		1 自動車管理費	337,534,609
	2 集中調達費 収 入	1,629,010,269		2 集中調達費	1,629,010,269
	3 嘱託・臨時職 員 費 収 入	2,043,847,012		3 嘱託・臨時職 員 費	2,043,847,012
歳 入 合 計		4,010,391,890	歳 出 合 計		4,010,391,890
歳 入 歳 出 差 引 残 額 0					

第1 審査の結果

平成24年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書等は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であることを確認した。

また、予算の執行、会計及び財産に関する事務については、おおむね適正に行われているものと認められた。

第2 審査意見

1 行財政運営について

平成24年度決算状況を、普通会計（一般会計と特別会計との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した統計上の会計）でみると、歳入総額は5,399億円余、歳出総額は5,251億円余で、前年度に比べ歳入総額は117億円余（△2.1%）、歳出総額は103億円余（△1.9%）と、ともに昨年度に続き減少している。

その主な要因は、国の経済対策を活用した事業の減少によるものであり、歳入については国庫支出金等が減少、歳出については補助費等が減少した。

本県では、平成19年に「財政健全化基本方針」を策定し、『概ね10年後において、130億円程度の基金を確保した上で、給与の特例減額などの特例措置なしに収支均衡の状態にする』ことを目標として、財政健全化に取り組んでいる。

平成20年度から平成23年度までの集中改革期間において、行政の効率化やスリム化、財源の確保努力などに取り組んだところであり、その実績等を踏まえて平成24年3月に策定した「今後の財政健全化の取組み方針」に基づき、平成24年度・平成25年度の2年間を今後の財政運営を見極めるための「経過監視期間」と位置づけて、引き続き、財政健全化に取り組んでいるところである。

平成24年度末の基金残高は219億円余で、「財政健全化基本方針」で目標とされている額が確保されており、地方債現在高は、9,942億円余で、1兆円を切った平成23年度末からさらに、わずかではあるが減少しており、こうした状況は、この間の財政健全化の取組の成果として評価できるものである。

また、県内の経済動向についても、横ばい圏内ながら、全体として緩やかに持ち直しの動きが続いているとの分析がなされている。

しかしながら、社会保障と税との一体改革をはじめとした国の予算・地方財政対策の動向など、県財政を取り巻く情勢は依然不透明であり、今後とも厳しい財政運営を余儀なくされるものと推測される。

島根総合発展計画の第2次実施計画（平成24年度～平成27年度）では、「産業の振興・雇用の確保」「安全・安心な県民生活の確保」「医療・福祉の確保・充実」「中山間地域の振興」「教育の充実、文化・歴史の保存と活用」を重点分野として、種々の施策が掲げられており、初年度である平成24年度においては、神話博しまねをはじめとする、島根の歴史・文化を活かした観光振興施策により多くの来県者をみるなど、地域振興や産業振興につながる成果を挙げている。

今後とも、「安全安心で誰もが住みやすく、活力のある島根」を目指して、財政の健全化に努めながら、必要な施策を着実に推進されたい。

2 会計及び財産に関する事務について

(1) 収入未済額の縮減について

平成24年度の収入未済額は、現年度分3億7,658万円余、過年度分21億6,073万円余、総額25億3,731万円余で、前年度に比べ現年度分が6,802万円余（△15.3%）の減少、過年度分が7,115万円余（△3.2%）の減少、総額では、1億3,917万円余（△5.2%）の減少となっている。

これは、各部局における様々な取組の成果であると評価できる。

収入未済額が大きいものは、県税、中小企業近代化資金貸付金、母子・寡婦福祉資金貸付金などである。

① 県税

平成24年度の県税徴収率は98.3%で、5年連続全国1位という高い水準を維持している。

収入未済額は総額8億6,136万円余で、前年度に比べ9,342万円余(△9.8%)減少しており、収入未済額の多くを占める個人県民税の収入未済額は5億6,367万円余で、前年度に比べ3,717万円余(△6.2%)、自動車税の収入未済額は1億4,800万円余で、前年度に比べ2,246万円余(△18.3%)、いずれも減少している。

個人県民税の滞納整理にあたっては、市町村との連携強化による取組が引き続き進められ、また、平成20年度から運用されている自動車税の電子納付、コンビニ納付等も、年々利用件数が増加するとともに、納期内納付率も向上している。

今後とも、個人県民税の収入未済額の縮減に向けた市町村との強固な連携や特別徴収の促進、広報の充実、効率的な滞納整理などにより、引き続き県税収入の確保に努められたい。

② 貸付金等の税外収入

県税を除く平成24年度の収入未済額は、16億7,595万円余で、前年度に比べ4,574万円余(△2.7%)減少している。

県税以外の収入未済には、貸付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあり、中小企業近代化資金貸付金と母子・寡婦福祉資金貸付金の収入未済額がその約85%を占めている。

中小企業近代化資金貸付金の収入未済額は、11億8,022万円余で、前年度に比べ4,988万円余(△4.1%)減少している。

また、母子・寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は、2億5,027万円余で、前年度に比べ998万円余(4.2%)増加している。

各部局においては、償還指導員等による償還指導をはじめ、弁護士による法律相談、債権管理の外部委託制度などを活用し、収入未済額縮減に取り組んでいるところであるが、厳しい財政状況・雇用情勢等により、債権の回収が困難になるケースの新たな発生・増加が懸念される状況にある。

については、引き続き適切な債権管理を行うとともに、滞納初期の段階での、よりきめ細かな状況把握・償還指導に取り組まれない。

(2) 県有財産の有効活用について

県有財産の有効活用については、「財政健全化基本方針」における財源確保の項目として掲げられており、平成22年度までの5年間、管財課に県有財産有効活用推進スタッフを配置するなどして、普通財産の売却等に積極的に取り組み、一定の成果をあげたところである。

平成23年度には、各財産部局で売却を行う従来の方式となったが、依然多くの未利用財産を管理しているところもあることから、未利用財産の処分方法の工夫などについて、同年度及び平成24年度に意見を述べたところである。

平成24年度には、県有財産有効活用検討委員会で売却の方針を決定した財産について管財課で一元的に売却する仕組みを導入し、一定の成果が挙げられている。

今後も引き続き、未利用財産の売却・利活用など、有効活用に取り組まれない。

(3) 会計事務の適正な執行について

定期監査において、収入調定の遅れや、支払い時期の遅延による延滞金の発生・支払額誤り、契約書の記載内容が適当でないもの、備品の管理・事務手続きが適当でないものなど、基本的な会計事務についての不適切な執行が散見された。

また、許認可事務処理に関する不適切事案や、補助金にかかる不適切事案なども見受けられたところである。

より適切な事務の執行に向けて、職員一人ひとりの法令遵守意識の徹底や会計事務に関する知識の向上、さらには内部事務処理体制の充実などに、いっそう強力に取り組まれない。

なお、平成23年度に総務事務センターが設置され、同年10月以降順次、経理事務・旅費事務・給与事務等の集中処理化がすすめられているところであるが、今後も、必要な改善を加えながら、事務の円滑な遂行に努められたい。

(4) 適切な資金管理について

当該年度の歳入歳出に係る資金は、国からの地方交付税が交付される一定期間以外はほとんどの期間で不足している状況であり、資金の不足については、各種基金の繰替運用により対応している。

しかしながら、国の経済対策にかかる事業の減等により、今後は、国庫支出金を財源として積み立てた基金等の減が予測される状況にある。

従来から、適切な資金管理に向けての各種取組がなされているところではあるが、歳入の確保、各執行所属での歳出予定の的確な把握にさらに努め、より精度の高い資金計画に基づく効率的な資金管理に取り組まれない。